



2014-秋季号 (2014年1月 - 6月)

No. 54

CONTENTS

Page

02-06 地域開発

● 持続可能な都市管理

南クチン市のための地域主体の内発的地域開発研修コース

● 統合的地域開発計画

バングラデシュ地方自治マネジメント研修

コロンビアにおける特別行政計画地域(RAPE)の策定に向けて：中央地域の行政組織間会議

RAPE 中央地域の政府間合意の調印のための市民フォーラム

第1回行政と計画地域 - RAPE に向けた統合的地域開発計画に関するパネルディスカッションとワークショップ

第7回世界都市フォーラム「統合的地域開発計画：持続可能な開発への地域アプローチのパワー」に関するパネルディスカッションと国連上級組織間会議への参加

07-10 環境

● 3R (リデュース、リユース、リサイクル)

アジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合

3R International Scientific Conference on Material Cycles and Waste

Management (3RINCs)における UNCRD 特別セッション

アジア太平洋における3R推進のための重層的な連携に関する名古屋公開報告会

● IPLA (地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ)

IPLA ヨーロッパフォーラム 2014：途上国の廃棄物管理ビジネスモデルと

官民連携 (PPP) を効果的に構築するための条件

● 環境的に持続可能な交通 (EST)

ネパール国家戦略策定 関係者協議会

11-15 社会的課題

● 人間の安全保障

ケニアにおけるソマリア難民への自立・経済活動への復帰のための能力向上・技能改善訓練事業に関する追跡調査

- 小規模コンピュータービジネスを通じた生計振興と紛争管理に関する研修ワークショップ

- 小規模ビジネス技能と縫製を通じた生計改善と紛争管理に関する研修ワークショップ

- 環境保護のための省エネ型コンロの役割と生計改善、紛争防止のための研修ワークショップ

- ステークホルダーの協議フォーラム：ソマリア難民事業の地域所有性と持続可能性に向けて

アフリカにおける人間の安全保障

- ケニアの持続可能な開発推進のための評価と能力形成：データ検証ワークショップ

- リベリアの持続可能な平和と開発を推進するための能力形成：データ検証ワークショップ

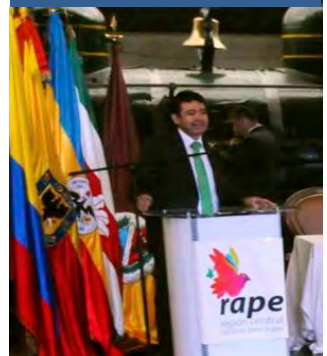
15-16 防災管理計画

国際復興支援プラットフォーム (IRP) 及び同運営委員会に参加

「都市防災とレジリエンスに関する専門家会合」出席



南クチン市のための地域主体の内発的地域開発研修コース



RAPE 中央地域の政府間合意の調印のための市民フォーラム



環境保護のための省エネ型コンロの役割と生計改善、紛争防止



南クチン市のための地域主体の内発的地域開発研修コース

2014年4月7日-11日 愛知、岐阜

UNCRD では、各地域固有の資源をベースとして、それぞれの地域の固有伝統、文化、培われた技術に基づきつつ、地域の主導により進められる開発のパターンを「内発的地域開発」とし、研修やワークショップ等を通じて、内発的地域開発の重要性について理解を深めてもらう一方、内発的地域開発を促進する上で必要な施策や事業を立案・実施できる人材の育成に努めてきました。今回は、マレーシア・サラワク州・南クチン市からの協力要請を受け、同市の幹部職員やコミュニティリーダーを対象に、内発的地域開発の概念や、実際に内発的地域開発を進める上で必要な知識やノウハウの強化を図るため、本研修を実施しました。研修には、南クチン市長、ミリ市長、パダワン町議会議長ほか南クチン市の幹部職員、コミュニティのリーダー、企業関係者ら 22 名が参加、研修に必要な費用はマレーシア側が負担しました。

研修内容については、事前に南クチン市と何度も議論を重ねた結果、都市部の事例を含めた中部圏の 5 つの事例を軸に、現地視察や日本の自治体職員やコミュニティのリーダーの方々との意見交換を中心とした実践的なプログラムの構成となりました。初日、UNCRD による「地域主体の内発的地域開発」についての講義の後、まず、知多市を訪れました。知多市では、宮島壽男知多市長からのご挨拶の後、市の担当者が、知多市のコミュニティ施策について説明、さらにコミュニティを代表して南粕谷コミュニティが、その活動内容を紹介しました。また活動拠点である南粕谷コミュニティハウスにも訪れ、住民の方々

と交流や意見交換を行いました。2 日目は、高齢者福祉と観光とを結付けたユニークな観光地づくりを展開している豊田市足助を訪問しました。一行は、三州足助屋敷や福祉センター百年草を視察した後、矢澤長介元足助町長と、地域づくりについての意見交換を行いました。3 日目は豊田市役所を訪問、ジェームス・チャン・カイ・シン南クチン市長が市の取組みについて発表、今後の都市のあるべき姿について、太田稔彦豊田市長と意見交換を行いました。また市の担当者より、低炭素社会構築に向けた取組みについての講義があり、とよたエコフルタン内の施設見学を行いました。4 日目は郡上市明宝を訪問、活動の拠点である古民家「源右衛門(げんねもん)」にて、担当者が現在の取組みを説明、その後、地域主導で設立された第三セクター企業である明宝特産物加工(株)と(株)明宝レディースを訪問しました。最終日は、同じく郡上市の八幡を訪れ、日置敏明郡上市長を表敬訪問後、「水資源・歴史的資源を活かしたまちづくり」について講義、3 つのまちづくり団体の方々と意見交換、最後に市の担当者の案内でまち歩きを行いました。

いずれの視察先においても、地域にある資源を有効活用しながら、住民・企業・行政の協働で、地域の課題の解決に真摯に取り組んでおり、地域づくりのノウハウや手法について活発な意見交換が行われました。研修修了後、チャン南クチン市長から「南クチン市側の実状やニーズに合致した研修プログラムであり、充実した研修内容であった」とのコメント



郡上市明宝にて視察

を頂きました。南クチン市では、研修を通じて学んだ内発的
地域開発の概念やノウハウを、今後どう生かしていくのか
に、現在レポートを作成中です。今回の研修をきっかけに、
南クチン市と日本の自治体や住民の方々との間で、今後も交
流が続くことが期待されます。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体、関係団
体等及び地域の皆様に多大なご協力並びにご支援を頂き
ました。

愛知県知多市、愛知県豊田市、岐阜県郡上市、いがわと
親しむ会、職人町町並み保存会、南粕谷コミュニティ、
柳町町並み保存会（順不同）

● 統合的地域開発計画 ●



バングラデシュ地方自治マネジメント研修

2013年11月13日-14日（第1陣）愛知

2014年2月19日-20日（第2陣）愛知

2014年3月19日-20日（第3陣）愛知

人口1億5000万人を有し、近年、年率5~6%の経済成長
を遂げているバングラデシュは、潜在的な可能性をもつ投資先
として海外からの注目を浴びています。しかしながら、依然と
して人口の3分の1弱を占める貧困層、ガバナンスの改善、イン
フラの未整備、サイクロンや洪水等の自然災害に対する脆弱
性といった課題を抱えており、さらなる経済社会開発を阻む要
因となっています。中でもガバナンスの改善については、第6
次5ヵ年計画（2011年~2015年）においても重要課題とし
て取り上げられており、地方政府をより効率的・効果的に機能
させるため、法的枠組みの整備、権限の移譲、財政基盤の強
化、職員的能力向上等の取組みが図られています。こうした状
況の下、同国地方自治・農村開発・協同組合省から UNCRD 対
して、地方政府の能力強化に関する協力要請があり、協議の
結果、同国の県（District Council）レベルの行政機能の強化
を目的として、「バングラデシュ地方自治マネジメント研修」
を実施することとなりました。本研修は、アジア工科大学院ベ
トナム校（AIT-VN）と協力の下、日本、韓国、中国の3カ国
において企画され、UNCRD は日本における研修を担当しまし
た。同省地方自治局及び県評議会の幹部職員ら合計54名が、
さらにAIT-VNの研修コーディネーター計4名が参加、研修に
必要な費用はバングラデシュ政府が負担しました。

日本での研修プログラムは、「日本の地方行財政制度」「持続
可能な地域開発」「日本の地方自治体の先進的な取組み事例」
の3つのモジュールから構成されており、講義、ディスカッ

ション、そして現地視察が行われました。まず、UNCRD にお
いて「日本の地方行財政制度」及び「持続可能な地域開
発」についての講義やディスカッションが行われました。
その後、愛知県庁を訪れ、県の概要や新しい地域づくりビジ
ョン、県議会との関係等についての講義を受けた後、議
場内を見学しました。翌日は豊田市を訪問、官民協働で進
めている家庭・コミュニティ型低炭素実証プロジェクトにつ
いて学び、エコフルタウン内のスマートハウス等の関連
施設を見学しました。また、バングラデシュ側が同国の地
方行政制度の現状と課題について発表し、日本の自治体と
の意見交換も行われました。

本研修を通じて、一行は日本・韓国・中国の3カ国を訪
れ、各国の地方行財政制度を比較調査、その結果をまとめ
ることになっており、本研修で得た知見や情報は、現在地
方自治局内で行われている地方行政改革についての審議に
も反映されることになっています。UNCRD では、引き続き
こうした人材育成事業を通じて、バングラデシュの地方自
治行政のガバナンスの改善を支援します。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体、関係団
体等及び地域の皆様に多大なご協力並びにご支援を頂きま
した。

愛知県、愛知県豊田市（順不同）



研修の様相



コロンビアにおける特別行政計画地域(RAPE)の策定に向けて：中央地域の行政組織間会議

2014年1月7、13、17、20、27、28日、2月3、10日、3月21、31日、4月15日、21日、5月5日、12日、19日、6月9日、24日 ボゴタ（コロンビア）

コロンビアのボゴタ-クンディナマルカ地域とその隣接する地域(ボヤカ県、メタ県、トリマ県)を含めた中央地域は、面積では国家全体の15%を占めるに過ぎませんが、国民総生産(GDP)では40%、人口では30%を占めており、所得の格差と社会の不正、環境の悪化など、地域不均衡が深刻化しているのが現状です。2011年には地域計画の組織条例が発効され、今後、中央地域がコロンビアで初めての特別行政地域(RAPE)として制定されることが予定されています。

このような背景から、UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所(UNCRD-LAC)は、コロンビアの中央地域の地方自治体に対して、参加組織間での対話を促し、首都圏とその周辺地域の地域計画に参加する地域間で地域開発の総意を構築できるよう、技術援助を行っています。このプログラムは、この地域の問題解決に向けた大きな挑戦となると同時に、UNCRD-LACにとっても、その指導性を示す良い機会となっています。

UNCRD-LAC はボゴタ市およびクンディナマルカ、トリマ、ボヤカ、メタの各部署と共催で、組織間会議やワークショップを開催してきました。2013年10月からほぼ毎週にわたって開催された回数は、2013年12月までに12回、2014年1月から6月までの間に17回、合計29回を数え、毎回、各部署から技術専門チームとして25名が参加しました。

これにより、RAPE を構成する4地域の知事とボゴタ市長の間で技術支援書が作成され、2014年6月にはコロンビア議会と部局議会によって、計画と地域管理を目的とした地域統合としてRAPE が承認されました。RAPE は人間の安全保障と持続可能な開発を促進するためのプラットフォームとして機能していきます。さらにRAPE は2034年までの地域展望を提示することになっており、それは安全で平和的であり、かつ社会的・環境的・経済的にバランスがとれ、文化的に多様で、グローバルな競争力を備えたものとなる予定です。



RAPE 中央地域に向けた政府間合意の調印のための市民フォーラム

2014年1月27日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD-LAC は、コロンビアの中央地域を構成するボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボヤカ県の各自治体と共催で、標記フォーラムを開催しました。

ボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボヤカ県の各自治体から代表参加した職員は、ボゴタの地域とその地域が及ぼす影響に対処するために、地域強化を支援する合意に署名するとともに、ボゴタ市長、クンディナマルカ知事及びトリマ、ボヤカの各知事も、RAPE 中央地域の構築に向けて、政府組織間の合意文書に調印しました。

今回交わされた合意文書は、技術的及び法的枠組みによって支援されます。そして、この地域の脆弱な生態系を保ちつつ、

持続可能な経済及び社会開発を推進し、豊かで確固とした地域を構築していく上での基盤となります。

この調印は、中央地域の統合に向けた第一歩ではありますが、同時に、地域の水の供給や輸送システムなど、食糧の安全保障のような合意を得るのが非常に難しい重要課題の解決に向けた挑戦でもあります。そのためフォーラムの討議には、気候変動と生態系的な地域構造(ERS)の保全が提示されました。

ここでのUNCRD-LACの役割は、上記の重要課題の解決に向けた合意形成に関して必要となる対話を、ボゴタ市と周辺の4自治体との間で促進させ、コロンビア初のRAPEの制定に向けて技術的支援を行うことです。

フォーラムでは、UNCRD-LACの指導的に技術支援に対して高い評価を得ました。今後も、UNCRD-LACは関連自治体に対して地域統合のプロセスを支援していく予定です。

このフォーラムには、ボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボヤカ県の各自治体から代表者や職員、市民を含め、約300人が参加しました。



フォーラムの様相



第 1 回行政と計画地域 – RAPE に向けた統合的地域開発計画に関するパネルディスカッションとワークショップ

2014 年 5 月 21 日 ボゴタ (コロンビア)



ワークショップの様相

ボゴタ市およびその周辺市町村で構成されるコロンビアの中央地域が、国内で初の RAPE となることが予定されていることから、UNCRD-LAC は、ボゴタ市と周辺地域の地域計画を強化するため、ボゴタ市、ボゴタ商工会議所(CCB)と共催で、統合的地域開発計画に関するパネルディスカッションとワークショップを開催しました。

このパネルディスカッションとワークショップは、学識経験者やステークホルダーの間で、地域開発計画と管理についての知識や情報を共有し、活発な討議を促進することにより、地域統合プロセスの一助となることを目的として実施されました。

ワークショップは各ステークホルダーで構成された 6 つのグループで進められ、各グループは SWOT 分析の開発を含めた 5 つの質問に対してすべての答えを表に書く事が求められました。それは一覧にまとめられ、RAPE 制定の過程で各ステークホルダーの将来展望を鮮明に表すものとなりました。

パネルディスカッションの様相

UNCRD-LAC はこのパネルディスカッションとワークショップの結論を最終報告書にまとめました。

このパネルディスカッションとワークショップには、ボゴタ市、クンディナマルカ県、メタ県、トリマ県、ボヤカ県の地方自治体職員をはじめ、学識経験者、環境団体、政府機関、商工会議所、民間企業、市民団体、地域計画団体などから 70 名が参加しました。





第 7 回世界都市フォーラム「統合的地域開発計画:持続可能な開発への地域アプローチのパワー」に関するパネルディスカッションと上級組織間会議への参加

2014年4月7-8日 メデジン（コロンビア）

このフォーラムは、国連機関及び国連プログラムが実施している事業及びプロジェクトを、広く流布することを目的として開催されたものです。UNCRD-LAC は標記フォーラムの要請を受け、フォーラム内の国連パビリオンにおいて、国連人間居住計画(UN-HABITAT)と共催で、「統合的地域開発計画: 持続可能な開発に向けた地域アプローチのパワー」と題したパネルディスカッションを実施しました。

UNCRD-LAC は持続可能な開発への地域アプローチを基盤とした統合的地域開発を推進しており、フォーラムではリオ+20の成果を鑑み、国家、地域、市町村レベルにおける組織やステークホルダーの統合計画の策定と意思決定のプロセス強化を呼び掛けました。地域アプローチでは、地域開発の根幹に生態系および人間性を優先的に位置づけており、統合的地域開発計画を達成するためには非常に有効な手法です。それは、開発過程の複雑なやり取りや相互依存だけで構成されるものではなく、多角的で、多規格で、多部門的な特徴を持つものです。地域の要求に応えるために、建設的対話は地方自治体の上位機関から下部組織へ垂直的に、また同じレベルの部門間へ水平的に構築され、よい統治を推進していきます。さらに様々なステークホルダーを巻き込むことで、地域課題の解決に向けた持続可能性と公平性の達成に向けた相乗効果を促していきます。

UNCRD-LAC は、現在実施している統合的地域開発計画に向けた持続可能な地域アプローチ: 中央及び地方自治体の組織的及び技術的能力の強化プログラムについて、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN/ECLAC)や政府代表及びステークホルダーとともに発表を行い、参加諸機関の関心を集めました。

この会議には、チリ、ペルー、コロンビアの中央政府の代表をはじめ、エクアドルのアスアイ、コロンビアのボゴタ及びク



フォーラムの様相

ンディナマルカの各地方自治体の代表や、ECLAC、地域連合機関(ORU-FOGAR)、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)、ボゴタ商工会議所などから代表や職員、約 200 名が参加しました。

UNCRD-LAC は続いて行われた上級組織間会議に参加し、その中のハイレベル機関会議と都市の地域計画に関する会議において発表を行いました。これらの発表によって、UNCRD-LAC の活動が国連諸機関内で広く認識されるとともに、ハビタット III に向けた主要アジェンダの構築の中でも特に、都市・地域計画課題に寄与することが期待されました。

この会議には国連諸機関から 30 人の上級職員が参加しました。



パネルディスカッションの様相

環境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル） ●



アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 5 回会合

2014年2月25日-27日 スラバヤ(インドネシア)

インドネシア共和国環境省、同国公共事業省、日本環境省と UNCRD は、インドネシアのスラバヤにおいて、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 5 回会合を 2 月 25 日から 27 日まで開催しました。本会合では、「アジア太平洋における 3R 推進の基盤としての重層的な連携と協力枠組み」を全体テーマとして、前回 2013 年の第 4 回会合で採択された「ハノイ 3R 宣言（2013-2023）」に掲げられた目標を達成するために、どのようなパートナーシップが必要かなど、様々な連携のあり方、可能性等について議論されました。

会合には、アジア諸国及び太平洋島嶼国の 33 カ国の政府代表（アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、クック諸島、フィジー、インド、インドネシア、日本、キリバス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、マーシャル諸島、モンゴル、ミャンマー、ナウル、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、ツバル、バヌ

アツ、ベトナム）、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクターや廃棄物管理の専門家など約 500 名の参加がありました。

会合の成果として、参加者は 3R における重層的なパートナーシップと連携の重要性を認識し、パートナーシップ推進についてハノイ 3R 宣言を補完するものとしてスラバヤ 3R 宣言を採択しました。スラバヤ 3R 宣言には、3R の効果的な実行に向けた国家間協力、南南協力、都市間・地方自治体間協力、産業間連携、政府・非政府間連携、官民連携（PPP）、科学・研究部門との連携等多様なパートナーシップと連携の推進を目指すアジア太平洋各国の強い意志が表明されています。スラバヤ 3R 宣言は、議長サマリーとともにポスト 2015 年開発アジェンダの策定プロセスへのインプットとして、インドネシア政府から国連事務局に提出される予定です。

次回会合は 2015 年にモルディブで開催されます。



フォーラム参加者



3R International Scientific Conference on Material Cycles and Waste Management (3RINCs) における UNCRD 特別セッション

2014年3月10日 京都

2014年2月に開催したアジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合では多様なパートナーシップのあり方が議論されました。この中でも、科学・研究部門と行政政策の連携は科学的根拠に基づいた効果的な3R政策の実施に向けて重要で、研究者は行政政策の現状を理解し、また行政担当者は科学的データを活用し、ともに協力し合って政策の立案・実施を行っていくことが必要

とされています。廃棄物管理及び物質循環に関する国際的な学術会議である3RINCsに世界中から研究者が集う中、第5回会合の成果であるスラバヤ3R宣言を紹介し、科学・研究部門と行政の連携に対する理解を促進するため、UNCRDは、「アジア太平洋地域における3R政策の課題と科学分野との連携の必要性」というテーマで特別セッションを開催しました。

セッションには約70名の参加があり、科学的見地から新規廃棄物の問題、とくに沿岸海洋環境におけるプラスチックの問題についての基調講演のほか、アジア太平洋地域で実施されている様々な多国間及び二国間協力の事例が紹介されました。セッションを通して、アジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合の成果

が広く周知されるとともに、参加者は、スラバヤ3R宣言に掲げられた重層的なパートナーシップのアジア太平洋地域での推進にあたって、学術・研究コミュニティのはたす役割の重要性について理解を深めました。



アジア太平洋における3R 推進のための重層的な連携に関する名古屋公開報告会

2014年4月24日 名古屋

アジア太平洋地域の途上国、とくに都市部では、廃棄物管理の問題はあらゆる都市課題の中でも最も緊急度と重要度の高い問題のひとつです。日本においては、行政、市民、民間事業者等それぞれの取組みと連携の成功により、ごみの発生量そのものが減少傾向にある中、途上国に対する廃棄物管理技術協力は、開発支援としてだけでなく、新たな市場とビジネスチャンスとして大きく期待されています。

こうした背景のもと、日本とアジア太平洋地域の廃棄物管理・3R技術分野の連携と協力を促進するため、UNCRDは環境省と共催で、UNCRD協力会、公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、地方自治体の拡大する廃棄物管理サービスのための国際パートナーシップ(IPLA)の支援により、表記公開報告会を開催しました。報告会には、名古屋市内外の地方自治体、民間企業、公営企業、学生、その他様々な分野から180名を超える参加がありました。

報告会では、アジア太平洋地域における3R及び廃棄物管理に関する現状とアジア太平洋3R推進フォーラムの設立背景、日本の3R推進に関する国際協力についての基調講演の後、2014年2月に開催されたアジア太平洋3R推進フォーラム第5回会合の成果概要が報告されました。

報告会の後半では、名古屋市、民間企業、NGOの代表から3R推進の取組みと経験について発表がありました。その後、北九州市、環境省の代表も交えて、第5回会合のテーマでもあった3R推進のためのパートナーシップ、とくに官民連携(PPP)を通じて技術移転を進める上での課題や参考になる事例について、会場からの質問・コメントを受けながらパネルディスカッションを行いました。

廃棄物管理サービスは、廃棄物の発生、分別、収集、回収した資源の販売など、製造者、販売者、消費者、そして政策まで多岐に渡る技術及びサービスであるため、日本の技術を単独で移転するだけではうまく機能、定着しないことが課題です。インドネシア・スラバヤ市との技術協力等国際協力の経験が豊富な北九州市からは、廃棄物は市民生活から発生するものであり社会的な要素が強くあるため、地域の文化や習慣をよく理解し、担当行政官の能力開発や分別等の政策・制度支援まで、技術及びサービスと制度構築をパッケージで展開することが重要である、という意見が出されました。

新しい政策、取組みを実施・推進する際には、市民の理解と協力が必要となります。この点についてNGOからは、行政、技術、地域のつなぎやくとしてNGOに期待されている役割は



報告会パネルディスカッション

大きい、という話がありました。さらに、途上国で事業をビジネスとして展開する上で重要な視点として、「コミュニティの活用」が挙げられました。日本に比べ、途上国におけるコミュニティの存在感は大きく、廃棄物という市民生活に密着した課題に取り組むには、このネットワークを十分に活用することが市民協力の効果的な動員につながるという意見が出されました。行政と住民の十分な対話機会を設けることの重要性についても語られ、ごみの新しい分別方法を導入する際に名古屋市が行った、2ヶ月間で2300回にも及ぶ市民との対話集会、説明会という市民の理解と協力を得るための積極的な姿勢は途上国の行政担当者にとって参考になるアプローチとして紹介されました。

参加者は、廃棄物管理をとりまくアジア太平洋地域の現状、技術協力の可能性、連携の多様性について広い視点から理解しました。地方自治体、市民活動、民間事業者等による3R推進の国際協力、海外展開は、環境省も国として積極的に支援する方向にあり、より現実的で実施可能な政策を展開するためにも多様なアクターの参加とあらゆる連携のあり方が求められています。こうした国際協力や連携を推進するにあたっては、IPLAのネットワークやアジア太平洋3R推進フォーラムの枠組みがひとつのツールとして有効であり、スラバヤ宣言に掲げられた重層的なパートナーシップを市民(NGO)、行政、民間企業のあらゆるレベルで推進していくことの重要性及び可能性が期待されています。UNCRDは、IPLAやアジア太平洋3R推進フォーラムを通じて、今後も多様なパートナーシップ構築を支援していきます。

● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための ● 国際パートナーシップ(IPLA)



IPLA ヨーロッパフォーラム 2014: 途上国の廃棄物管理ビジネスモデルと官民連携(PPP)を効果的に構築するための条件

2014年5月7 - 8日 ミュンヘン (ドイツ)

ヨーロッパの先進国の廃棄物管理は、政策、規制などの制度面、技術面、また、市民や民間企業などステークホルダー参加の面で進んでおり、とくに民間ビジネスセクターは、廃棄物発生抑制、リサイクルとリユース、最終処分（埋め立て）の領域で活躍しています。EUの廃棄物管理政策は加盟国に一般廃棄物の50%、建築廃棄物については70%を2020年までにリサイクルすることを目標にしており、各国はEPR（拡大生産者責任）等のシステムを導入することにより目標達成に向けて取り組んでいます。一方で、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの途上国の自治体では、資金不足や組織の能力の課題を抱えており、新規廃棄物領域に取り組むための技術と共同出資が必要とされています。

こうした地域間のギャップを埋め、途上国における持続可能な廃棄物管理を推進するためのパートナーシップを強化・構築することを目的としてUNCRDは標記ヨーロッパフォーラムを開催しました。フォーラムの開催にあたっては、世界中から最先端の環境技術が集まり、業界関係者が一堂に会す国際的な見本市IFAT2014（国際上下水処理・廃棄物処理・再資源化技術専門見本市）の機会を利用し、ドイツ連邦政府環境・自然保護・建設・原子炉安全省、メッセ・ミュンヘン・インターナショナル、GIZ/SWEEP-Net、国際固形廃棄物協会（ISWA）、IPLAの共催を得ました。

フォーラムには、16カ国（オーストリア、ブラジル、コロンビア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、レバノン、モリタニア、オランダ、ロシア連邦、南アフリカ共和国、スリランカ、スウェーデン、チュニジア、イエメン）から中央・地方政府、地域機関及び準地域機関、学術・研究機関、非政府組織（NGO）、民間・ビジネスセクター、国際機関、国連機関の代表等30名のIPLAメンバーが参加しました。

フォーラムでは、ヨーロッパの成功事例が紹介されるとともに、途上国における廃棄物管理ビジネスの課題やビジネスモデル構築の可能性について活発に議論されました。PPPは持続可能な廃棄物管理の有効な手段としてヨーロッパでは積極的に活用されていますが、途上国では、民間企業の廃棄物再使用・再利用業務の参入に関して政府の制限がある場合があり、PPPの推進のためにはこうした政策の転換が必要とされています。IPLA地域フォーラム及びグローバルフォーラムは、参加者の持続可能な廃棄物管理に関する理解促進だけでなく、PPPなど様々な形での連携強化が期待される場です。UNCRDは、IPLAグローバル調整事務局としてメンバーにIPLAのプラットフォームを積極的に活用するよう働きかけ、途上国の廃棄物管理に関する能力向上を支援していきます。



フォーラム参加者



ネパール EST 国家戦略策定 関係者協議会

2014年4月30日 カトマンズ (ネパール)



協議会参加者

EST国家戦略は、国ごとの特性に合わせた具体的なEST実現目標を設定し、実施を図るもので、EST国家戦略の策定は、アジアESTイニシアティブの中でも重要な活動の一つです。UNCRDは、バンコク宣言2020、パリ宣言に掲げられたESTの実現を具体的に進めるため、ネパールのEST国家戦略策定のための技術支援を始めました。

UNCRDと日本環境省の財政支援のもと、ネパール・インフラ交通省が主導機関として他の関係省庁・機関、政策立案担当者、研究者、学術機関、NGO、民間事業者等と連携をとり、戦略の策定に取り組む中、4月に第一草案が完成し、これについての第1回関係者協議会が開催されました。協議会には、策定に携わる様々な機関から約60名が参加しました。

ネパールEST国家戦略は、3つのテーマを柱に構成されます。第1のテーマは、都市交通、市内交通、地方交通、つまり国の様々なレベルにおける交通対策・課題全般です。第2のテーマは、自動車燃料経済、エネルギー安全保障、グリーン物流で、交通分野の経済性、環境性、国家生産力への貢献に着目しています。第3のテーマは気候変動とレジリエンスで、持続可能性についての取組み及び課題を取り上げます。

ネパールEST国家戦略(2015-2040)の掲げる目標は、ESTの導入によって持続可能で活力ある社会を築くことです。この目標のもと、ネパールの交通システムは次の9つの項目が統合された交通システムの実現を目指します。すなわち、(1)経済効率(例:一人・1回あたりの旅行にかかる時間とお金、燃費)がよく、(2)技術的な信頼性(例:適正な車検制度の導入、交通機関の安全性及び正確性)があり、(3)全ての人のためのアクセシビリティ(老若男女・障がい問わず全ての人が安全な交通手段を使って必要な社会サービスを利用できること)を確保し、(4)ドライバー中心から人を中心とし、(5)誰もが利用しやすい値段で、(6)高い安全性を保ち、(7)社会的包括性があり、(8)気候変動・災害に対してレジリエントで、(9)環境にやさしい交通システムです。

今回の協議会で出された様々なコメントを反映させて、現在ネパールEST国家戦略の最終草案の調整を行っています。

社会的課題 ●人間の安全保障●



ケニアにおけるソマリア難民への自立・経済活動への復帰のための能力向上・技能改善訓練事業に関する追跡調査

2013年12月2日-4日 ダダブ（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所は、ダダブ難民キャンプのソマリア難民と、ケニアの受入れコミュニティ双方の技術的能力の向上及び、社会経済的状況と自立支援の促進のため、生計創出と能力形成プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、自立を押し進め持続可能な生計を改善し、経済活動への復帰を支援する長期的開発プロジェクトで、人道的支援の一助となることを目的としています。この目的のため、UNCRD アフリカ事務所は現在までに、以下のような多様な研修プログラムと多くの生計創出プロジェクトを実施しました。

省エネ型コンロの供給: 3000 個省エネ型コンロを供給。省エネ型コンロの利用で薪の使用を約 3 分の 2 削減。また難民の女性や少女等の薪収集に費やす時間が 10 分の 1 にまで減少。性暴力にさらされる危険も減少。

縫製ミシンの供給: 女性グループの生計改善のために 90 台の縫製ミシンと縫製用椅子を提供。最近実施した訪問調査の結果、女性グループの間で縫製業が始動。様々な種類の衣料が販売され、生計が改善。

コンピューターの供給: 若者たちがサイバーカフェを運営できるよう、100 台のデスクトップ・コンピューターと机及び椅子、

100 台の UPS、10 台のプリンター、11 台のモデムを供給。最近の調査の結果、インターネットに接続されたコンピューターが設置され、若者の効果的なサイバーカフェ経営が確認される。**簡易住居の建設:** 国際移住機構(IOM)と協力して、320 戸の難民用簡易住居を設置。難民と受入れコミュニティの 110 名が簡易住居建設の技能訓練を受講。これにより約 100 名が短期雇用の機会を得る。ダダブの地元供給者や契約者との取引の機会の創出により、多大に地域経済振興に貢献。

テントの供給: 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) と共催で、新たな難民キャンプであるカンピオスにおいて、4000 人の難民用に 798 基の避難用テントを供給。厳しい気候や野生動物の襲来から難民を保護。また、犯罪や性暴力も減少。

UNCRD の高瀬所長と UNCRD アフリカ事務所のコーディネータがダダブ難民キャンプを訪れ、これらのプロジェクトや事業の追跡調査を行いました。プロジェクト現場の訪問に際しては、難民と受入れコミュニティの代表者の双方から、UNCRD の生計向上と能力向上に向けた支援の提供に対して、多大な感謝の意が示されました。



現地視察をする UNCRD 高瀬所長

小規模コンピュータービジネスを通じた生計振興と紛争管理に関する研修ワークショップ

2014年3月10日-12日 ダダーブ（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所は、ソマリア難民の若者とケニアの受入れコミュニティの若者の双方を対象に、小規模コンピュータービジネスの経営技法と紛争管理に関する情報交換や技能の習得を通じた生計能力の形成を目的に、標記研修ワークショップを実施しました。

このワークショップはコンピューター技術の向上を図り、サイバーカフェなどの経営に必要な実践的スキルを身につけることができるよう企画されました。さらにこのワークショップでの基本的な考え方として、持続可能な方法で基本的な収入を得るための生計手段を身に付け、それを十分に活用できるようにすることが強調されました。

その結果、難民と受入れコミュニティの双方の若者が、小規模コンピューター・ビジネスでの収入形成や、共同作業やグループ指導法を学ぶことで、生計の代替手段として、持続可能な小規模コンピュータービジネスのための戦略に関する必要な知識を得る事ができました。また、これまで紛争やその原因に多大に影響されていた若者において、紛争管理能力の形成が確認されました。さらには、平和構築と持続可能な開発の必要条件として、相互理解と調和を受入れるとともに、対話による非暴力的な平和構築方法を身につけることができました。



研修の様相

この研修ワークショップにより、さらに進んだ情報工学に関する研修に向けて、若者たちの知識の向上や、経営手法に関する能力強化の可能性が期待されます。

このワークショップには、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティの若者合わせて30名が参加しました。

小規模ビジネス技能と縫製を通じた生計改善と紛争管理に関する研修ワークショップ

2014年3月13日-15日 ダダーブ（ケニア）

UNCRD アフリカ事務所は小規模ビジネス技能と縫製能力を生計手段として強化するために、標記研修ワークショップを実施しました。その背景には、難民受入れコミュニティ内の調和を目的とした相互理解及び合意、関与の習得のためには、持続可能な開発を確かなものとする生計プログラムの実施が必要であるということが挙げられます。言い換えれば、紛争解決を成功させるためには生計を創出するプログラムが必要であり、それが持続可能な開発へと導くものとなります。

しかしながら生計の代替手段が無い限り、紛争の種は尽きないのが現状です。特に近年女性に悪影響を及ぼす問題は、ビジネスや資産所有、求人、教育などのジェンダー格差ですが、生計の代替手段の方策においては、これらジェンダー格差を縮小させるものであり、生計創出の能力強化が喫緊の課題である現状において、このプログラムに取り組むべき必要性は十分にあります。

今回の研修ワークショップでは、生計創出と紛争管理に向けて、難民および受入れコミュニティの双方に、持続可能な生計



研修の様相

と紛争管理に向けた縫製と仕立ての知識や技術の習得と小規模のビジネス手法の強化を目的としました。難民と受入れコミュニティの双方が、生計を創出する小規模ビジネスの手法を身につけるとともに、縫製の共同作業に取り組んだ結果、持続可能な生計の代替手段として、縫製業を行うために必要な知識と技能を身につけることが可能となったばかりでなく、これまで紛争を引き起こしていた対立意識が、女性の権

利拡大の方に注がれるようになりました。また、難民と受入れコミュニティの双方は、平和構築と持続可能な開発の必要条件として、相互理解と調和を受入れ事ができました。

このワークショップには、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティから 30 名が参加しました。

環境保護のための省エネ型コンロの役割と、生計改善、紛争防止のための研修ワークショップ

2014年4月7日-9日 ダダーブ（ケニア）

ケニアのダダーブにおいて、薪は建築資材や燃料として使用されるため、森林は不可欠な存在です。しかしながら森林伐採による環境悪化は、建築資材や燃料、薬草などが入手困難となり、天然資源に悪影響を与えただけでなく、難民と受入れコミュニティの社会経済的状況をも悪化させ、不十分な天然資源をめぐる争奪は紛争と憤慨を残したのみでした。その結果、暴力や暴動、殺人事件までもが増加しました。中でも最も標的にされたのは、薪の収穫のために受入れコミュニティの領域に入った難民の女性や少女でした。薪の収集作業が次第に困難になっていっただけでなく、難民の生計もさらに厳しいものとなっていきました。



研修の様相

このような観点からも、環境と植生の保全のために、難民と受入れコミュニティの双方の能力強化は避けられない問題となっていました。

今回の研修ワークショップの目的は、ダダーブの難民と受入れコミュニティの双方が、これまでとは異なった方法によって生活環境を守りながら、同時に環境改善するための活動や合意や新しい価値観を身につけることができるよう、知識と技能を習得することでした。そのためワークショップでは、省エネ型のコンロが提供され、難民と受入れコミュニティの双方が家庭内での使用方法とその管理維持方法を学びました。この省エネ型コンロは、わずかな燃料だけで大量の熱の発生が可能となり、時間とお金の節約に

なるだけでなく、森林伐採を減らし環境の保全にも役立つものとなります。

ワークショップによって、難民と受入れコミュニティの双方が、生活環境に関する意見や経験を共有するための話し合いの場を与えられ、環境保全に対して省エネ型のコンロを使用する意義を理解することができました。また、コミュニティの住民の中で、ダダーブにおいて鍵となる環境問題と新たな挑戦に関する意識が高まるとともに、責任感が芽生えました。

難民と受入れコミュニティの住民らは、対立の主な要因となっている環境保全と持続可能な人間開発の間の境界問題について、理解を深めることができました。また、受入れコミュニティは、環境保全と環境改善活動に積極的に参加する価値と意義を高めることができました。

さらには、実践的に森林に手を入れて、その環境を維持していくために必要なコミュニティの技術を習得するとともに、その戦略が開発されました。

この研修ワークショップには、ソマリア難民とケニアの受入れコミュニティから 30 名が参加しました。



省エネ型コンロを支給された女性

ステークホルダーの協議フォーラム：ソマリア難民事業の地域所有性と持続可能性に向けて

2014年6月26-27日 ダダーブ（ケニア）

ケニアのソマリア難民のための能力形成プログラムは、彼らの自立の可能性の改善と自国に帰還後の経済活動への速やかな復帰支援を目的としており、幅広いステークホルダーとの協議により、プロジェクトを通じて多数の活動が実施されました。その内、多くのプログラムは最終段階を迎えました。

この能力形成プログラムには、紛争管理戦略、起業家精神、開発、代替生計の創出技法とコミュニティを基盤としたプロジェクトなどが含まれており、プログラムの最優先のステークホルダーとなるのは、難民と難民の受入れコミュニティです。次に優先されるのは、難民と受入れコミュニティに影響を与える諸問題に対処している政府及び地方自治体、2 国間及び多国間支援機関、開発機関や国際機関などです。

ステークホルダーとの協議フォーラムはプロジェクト文書の中で、能力形成のための参加計画と実施プロセスにおける必要条件として焦点が当てられています。

今回のフォーラムの主な目的は、異なった協力機関や団体からプロジェクトの実施経験を分析することでした。フォーラムでは、地域所有性とプロジェクトの長期持続性という 2 つの鍵となる基本的概念を強調しながら、プロジェクトの実施経験について様々な関連性が討議されました。また、プロジェクトの初期段階から、共催機関との間で評価経験の結果と提案が共有されただけでなく、今後の協力領域にも焦点が当てられました。

具体的には、プロジェクトの地域オーナーシップと持続可能性を、所有権を越えて確実なものとするためのプランが提示され、

プロジェクトの活動の明確な持続可能モデルが確定されました。また、意図された受益者に確実にかつ継続的に益がもたされるよう、長期点な持続可能性とプロジェクト活動のモニタリングが考慮され、今後の明確なプロジェクトモニタリング手法が開発されました。

このプロジェクトでは、難民と受入れコミュニティの双方の社会的経済的状況を改善するための大きな可能性を示すとともに、諸機関と協力の下、当初の到達目標以上の結果を残すことができました。今後、このフォーラムは、UNCRD とともに生計創出プロジェクトを共催した国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、世界移住機関 (IOM)、国連世界食糧計画 (WFP)、ユニセフ等、国際機関、政府機関、NGO 等と、評価の結果を共有するためのプラットフォームに活用されることが期待されます。

このフォーラムには、ケニアとソマリアから 25 名が参加しました。



フォーラムの様相

アフリカにおける人間の安全保障

UNCRD は「アフリカにおける人間の安全保障：持続可能な平和と解決を推進するための評価と能力形成」と題した調査及び能力形成プロジェクトを、ケニア、リベリア、ルワンダ、南スーダンにおいて実施するため、2012 年から UNTFHS (国連人間の安全保障基金) の財政支援を受けています。このプロジェクトは、これら対象国において人間の安全保障の受入れとその理解を深めるとともに、人間の安

全保障の概念、基準および実践を推進することで、持続可能な平和と開発の達成を目的としています。このプロジェクトは対象国において、人間の安全保障問題と実践的政策課題を明確化するために人間の安全保障評価を行います。また、このプロジェクトでは、参加国の脆弱性、紛争、貧困削減に向け、持続可能な平和と開発への人間の安全保障アプローチの理解の能力形成のため、啓発セミナーと研修を開催する予定です。

ケニアの持続可能な開発推進のための評価と能力形成：データ検証ワークショップ

2014年3月20-21日 ナクル（ケニア）

このワークショップの主な目的は、ケニアにおける人間の安全保障の内容の一層の向上を図るために、草案原稿を詳細に検証し、使用されているデータを検証することでした。草案は、第 1 次データ及び第 2 次データを基に、人間の安全保障の観点

からケニアの持続可能な平和と開発を達成するために必要となる政策過程が表された総合的なものとなりました。

調査研究は、ケニアのエルゲヨ、イシオロ、ライキピア、ナンディの 4 つの事例地区で実施されました。これらは、



その不安定さがケニアにおける共通の人間の安全保障問題を表している地区であるだけでなく、ケニアの地域代表制に関する研究においてもその代表的な地区となっています。

調査段階では、上記方法に加えて、4つの事例地区から収集された第1次、第2次データを基に、ケニアにおける人間の安全保障評価報告書の草案を作成しました。

その結果、草案報告書に含まれるデータ及び情報が隔々まで検証され、地域コミュニティや他のステークホルダーの意見に加えて、地域コミュニティによる報告書の所有性が強化されました。最終的に内容の一層の向上が図られたケニアにおける人間の安全保障評価報告書が完成しました。

このワークショップには、19名が参加しました。

リベリアの持続可能な平和と開発を推進するための能力形成：データ検証ワークショップ

2014年4月28-30日 ブキヤナン（リベリア）

今回のワークショップの主な目的は、研究者によって編集されたリベリアにおける人間の安全保障評価報告書のデータの確認と内容を精査し、草案を改善することでした。草案には第1次、第2次データが使われ、人間の安全保障の観点から見たリベリアにおける持続可能な平和と開発を成し遂げるための政策など、総合的な内容が含まれました。

ワークショップではデータや情報が詳細に検証され、リベリアにおける人間の安全保障評価報告書の草案の様々な見直しが行われました。また、地域コミュニティと他のス

テークホルダーの見解が草案に盛り込まれるとともに、地域コミュニティの所有性が強まりました。最終的に、リベリアにおける人間の安全保障評価報告書が完成しました。

このワークショップは国連開発計画(UNDP)リベリア事務所と共催され、ケニアとリベリアから30名が参加しました。



ワークショップ参加者

防災管理計画

国際復興支援プラットフォーム（IRP）及び同運営委員会に参加

2014年1月20-21日 神戸

UNCRD 防災管理計画ユニットは、2014年1月に神戸で開催された国際復興支援事務局主催の国際復興支援プラットフォーム（IRP）及び同運営委員会に参加しました。

IRPは2005年に神戸で開催された世界防災会議において発足した国連国際防災戦略事務局（UNISDR）の復興に焦点を当てたプラットフォームです。IRPは、毎年1月に神戸で開催されており、UNCRDは、2013年5月より正式にIRP運営委員会のメンバーになりました。

第14回目となるIRP運営委員会には、アジア防災研究所、内閣府、UNISDR、国連開発計画(UNDP)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国連プロジェクトサービス、世界銀行、国際労働機関(ILO)、世界保健機関(WHO)から15名の運営委員が参加しました。また、ジュネーブ、マニラ、ブリュッセルとビデオ会議を接続し、赤十字、アジア開発銀行、欧州委員会など14名の運営委員もビデオ会議を通して参加しました。

今回の運営委員会では、2015年以降の国際的な防災計

画の枠組みを決める兵庫行動計画2（HFA2）におけるIRPの役割をより明確にするためにこれまでのIRPの活動を見直し、今後の戦略に反映するべき事項について検討しました。

IRPは2005年の設立以来、復興に焦点を当て4つのテーマ：(1)復興におけるパートナーシップ構築の提言、(2)知識管理、(3)能力向上、(4)的確な手法、資源を用いた効果的な復興、の下活動をしてきました。しかし、前回の運営委員会でIRPは知識の創出の活動がなかったため、知識管理についてより明確に定義する必要があるということが運営委員から指摘されており、今回の運営委員会でこれについて検討しました。この結果、知識管理について「IRPのパートナーが知識を創出し、IRP事務局はこれを管理する」とIRPの戦略ペーパーに明文化されました。

また、IRPのこれまでの活動を広く紹介する機会として、2015年3月に仙台で開催予定の第3回国連世界防災会議において、サイドイベントを開催することが提案されました。

委員からは反対はなく、この計画は進められる予定です。

この他、今後の IRP の長期的な戦略や行動計画を検討する場が必要であることが議論され、これらに対処するため、IRP 運営委員会内にワーキンググループを作ることが決定されました。ワーキンググループは、2015 年以降 10 年の防災行動計画枠組における IRP の役割に焦点を当てたオリエンテーションペーパーを作成することを目的とします。UNCRD はこのワーキンググループにメンバーとして参加し、IRP の長期的な課題の検討や行動計画の策定に貢献していきます。

IRP 運営委員会の翌日開催された国際復興支援プラットフォーム (IRP) に参加しました。IRP は、防災分野の専門家、研究者、政策決定者、関係者らがそれぞれの復興に関する知識や経験、教訓、今後の課題などを共有する場であり、約 200 人が参加しました。

今回の会議のテーマは、「災害復興における民間セクターの役割」で、経団連の橋本氏の発表を始め、民間セクターからの参加者も多く、官民連携の強化や政府から民間への支援

体制の改善などについて議論されました。東日本大震災の経験や教訓が例に挙げられ、被災地の経済復興のための政府の支援の重要性や、防災やリスク軽減に寄与する民間セクターのイニシアティブへの補助金制度などが取り上げられました。また、災害発生に備えた企業同士の協力体制の構築の必要性など多岐に渡る内容が議論されました。

会議では、コミュニティ、都市、地域、国レベルの効果的な復興において民間セクターが重要な役割を果たすことが議論されましたが、老人や貧困層など災害に特に脆弱なグループを対象にした民間のイニシアティブは紹介されなかったことから UNCRD は、こうしたグループに対する特別な配慮が必要であることを認識しました。また貧困層を代表した参加者は会議には見られなかったことから、UNCRD の都市貧困層に焦点を当てた災害リスクの軽減とレジリエンスの構築を目指した統合的な防災計画プログラムを普及させることが、UNCRD 防災管理計画ユニットの重要な役割であると再確認しました。



「都市防災とレジリエンスに関する専門家会合」出席

2014 年 3 月 13-14 日 仙台

UNCRD 防災管理計画ユニットは、UN-HABITAT と東北大学災害科学国際研究所の共催により仙台で開催された「都市防災とレジリエンスに関する専門家会合」に出席し、UNCRD の防災計画プログラム「都市貧困地域における災害リスクの軽減とレジリエンスの構築」について発表しました。

この専門家会合には、主催者の UN-HABITAT と東北大学の他、外務省、国土交通省、仙台市、福岡市、マダガスカル (マダガスカル)、フィリピンデグアン市 (フィリピン) から専門家、実務者 25 名が

参加しました。

UNCRD は発表の中で、UN-HABITAT が主導しているユニバーサルで災害に強い住居計画プログラムにおいて、都市部の開発から取り残されがちな貧困地域に配慮し、プログラムへの参加を促すことが重要であると主張しました。この発表がより良いプログラムを構築するために検討すべき重要な課題としてインプットされることを期待しています。

国際理解教育支援の推進

UNCRD は、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2014 年 1 月から 6 月に下記の活動を行いました。

◆ 受入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受入れ)

- 1 月 14 日 名古屋大学大学院 講義
「国連および UNCRD の紹介」
- 5 月 27 日 名古屋大学教育学部附属高校
インタビュー「生き方を探る」

◆ 派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

- 5 月 27 日 名古屋商科大学 講演
「名古屋商科大学「3R と資源効率：社会経済ダイナミクスの視点から」
- 6 月 9 日 名古屋商科大学 講演「国連と持続可能な開発」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 54, 2014 年秋季号

編集人: 高瀬千賀子
編集: 国際連合地域開発センター (UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階
TEL: (052) 561-9377 FAX: (052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄 2-1-1, 日土地名古屋ビル 15 階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL: (052) 221-6421 FAX: (052) 231-2370